

アメリカの政治と経済の現状を読む

10月5日付けの「ひとこと」で、ニューヨーク・タイムズなどアメリカの新聞を見て、聞いて、読むことについて書きました。今回は、その続きです。

アメリカの大統領選挙まで残すところ約10日になりました。有権者を対象にしたいろいろな調査の結果は全てオバマ候補が有利となっています。ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ロサンゼルス・タイムズ、シカゴ・トリビューンなどの有力紙は全て、社説でオバマ候補支持を打ち出しています。日本の新聞は、こうした意見を社説としてあからさまに掲載することはありませんが、アメリカでは普通のことになっているようです。何事につけても、アメリカの方が白黒をハッキリつける傾向があることのひとつの例だと思えます。

アメリカ化学会、物理学会などは2人の候補者に科学政策のアンケートをして、その結果をそれぞれの会誌に掲載しています。ノーベル賞受賞者65人がオバマ候補支持を表明し、アメリカの大学では研究者の大勢はオバマ支持になっていると聞いています。これは、ブッシュ政権下で、大学に来る研究費が減ったことを皆が実感している結果でしょう。そういう点では、マケイン候補は不利な立場にあると言えます。

しかし、ワシントン・ポストのOp-Ed欄 (Opposite Editorialの略で、社説欄の向かい側のページに署名入りで表明する意見の欄) に、”McCain for President”とい

う題で、保守派の評論家が「自分は、頑固だと言われようが、マケインに投票する」とその理由もつけてハッキリ書いており、流れが完全にオバマ候補側に固まったとも言えないのかもしれませんが。

選挙の最終段階での最大の関心事は、ブラッドレー効果またはワイルダー効果と言われるものが今回もあるのではないかということです。この効果は、黒人候補については、投票前の調査での支持率が実際の選挙結果の値よりも高いことが多いということを示すものです。これは、とくに白人有権者の心理に根ざすもので、簡単には人種差別に関係しているとは言えますが、もっと複雑なものが絡んでいるのかもしれませんが。また、黒人有権者が必ず黒人候補者に投票するとは限らないのかもしれませんが。今回の選挙結果がどうなるかは、極めて興味深いことです。

選挙戦は極めて激しいもので、個人攻撃やスキャンダル探しなども大々的に行われています。しかし、私には、2人の候補者の差は、安全保障問題、もっと端的に言えば、テロへの対応にしかないように思えます。経済問題に関しては、幸か不幸か、アメリカ発の金融危機から世界不況に向かいつつある現在、2人のどちらが大統領になっても、同じような対策しか打てないでしょう。

アメリカの安全保障政策は、日本に大きな影響を与えます。この点で、今回ほど、

日本人全体にとって大きな影響が出そうなアメリカ大統領選挙はかつてなかったと思います。今のアメリカにとっては、英国及びオーストラリアなど英国に近い国々と並んで、あるいは、それらの国々以上に重要な同盟国と思えるのは日本だけなのです。このような世界情勢のなかで、私たち日本人の将来を私たち自身が決めることはできるのか、非常に難しい問題が突きつけられることになると思っています。

去る9月にアメリカで起きた金融危機に端を発した世界経済の大きな変調が今後どうなるのか、誰にも予想できないようですが、その中で、10月25日の朝日新聞朝刊に掲載されたポール・サミュエルソン氏（マサチューセッツ工科大学名誉教授）へのインタビュー記事は、私にとって極めて興味深いものでした。興味深いものだったというよりも、経済には全くの素人の私が、自分できちんとした分析はできないまでも、これまでぼんやりと感じていたことが正しかったということが分かって、安心したと表現するべきでしょう。

サミュエルソン氏は1915年生まれなので、現在93歳か92歳ですが、かつてアメリカを代表する経済学者であり、1970年度ノーベル経済学賞を受賞した方であるだけに、現在の金融・経済危機の分析は極めて明瞭でした。行き過ぎた規制緩和とあくどい金融工学の手法が危機をもたらした元凶であり、「無能な人」に金融・経済の運営を任せたことにも問題があると喝破していました。「無能な人」の実名を挙げてはいませんが、ベン・バーナンキ連邦準備制度理事会議長やヘンリー・ポールソン財務長官を指しているのでしょうか。もしかすると、ひところ金融・経済の神様のように思われていたアラン・グリーンズパン前連邦準備制度理事会議長も含まれているのかもしれない。

サミュエルソン氏は、今後アメリカ政府は財政赤字を気にせずに意味のある投資を積極的にしていくことが重要だと述べてい

ました。同氏は、1930年代にルーズベルト大統領の下で行われたニュー・ディール政策が、1929年に起きた大恐慌からアメリカ経済を立ち直らせるために有効であったという見方に立っています。現時点でのアメリカにとって、「新しい」ニュー・ディール政策としてどういうものが具体的にあり得るのか、サミュエルソン氏に尋ねてみたかったと思います。以上。